

研究会 千一夜

連載開始に
あたって

川合 慧／東京大学
kawai@acm.org

現在情報処理学会には 36 の研究会があり、それぞれ活発な活動を行っている。このほかにも「研究グループ」というカテゴリーの活動が数個あり、それぞれの分野で特徴を活かして活動している。一般に“学会”の役割は多方面にわたると考えられるが、研究者および実務者のコミュニティとしての研究会活動は、その最も重要なものの 1 つであろう。学生が学会の活動にコミットする場としても重要である。そのような事情も反映してのことだと思うが、本誌の読者のご意見で、研究会の事情を「本誌を通じて」もっと知りたい、というものが時々寄せられる。属している研究会のことはよく分かるが、他の研究会の活動には疎くなるのが普通であろう。そこで新たに、研究会千夜一夜的な記事の連載を始めることとした。ただし、読んで面白くするためになるという本誌の基本方針を変えるわけではなく、無味乾燥な活動状況報告の類ではない、“うちの研究会の一押し”的な研究内容を分かりやすく紹介してもらおうのが狙いである。

今月号ではこの企画をスタートさせるにあたり、これまで 5 年間にわたり調査研究運営委員会委員長として研究会にかかわる諸事、とくに調査研究の担当理事の選出方法の“改善”に力を尽くされてきた萩谷先生、その後を引き継がれた中島先生、それに研究会関連に長年かかわってこられた富田先生に、それぞれ思うところをお話いただくこととなった。現在の研究会体制の状況、そのよってきたるところ、種々の新しい動き、などについて理解していただければ幸いである。なお、連載自体は準備の関係で 11 月号から開始の予定である。期待していただきたい。

(平成 18 年 8 月 3 日)

研究会を支えるみなさまへ

萩谷昌己／東京大学
(前調査研究運営委員長)
hagiya@is.s.u-tokyo.ac.jp

最近の研究会を取り巻く状況については、富田先生から詳細なご報告がありますので、私からは、調査研究運営委員長としての 5 年間に踏まえて、研究会を支えるみなさまへメッセージを書かせていただきたく存じます。

言うまでもなく、この 5 年間に於いても、情報処理学会の活動全体の中で研究会の役割はますます大きくなってきています。特に、私が調査研究運営委員長の任に就いた直後に、電子情報通信学会情報・システムソサイエティおよびヒューマンコミュニケーショングループとの共催で、FIT (情報科学技術フォーラム) が始まりました。FIT が研究会なくしてあり得ないことは周知の事実です。

また、新版の情報処理ハンドブックも研究会が中心となって編纂が進められています。その他、学会のさまざまな活動の隅々にまで研究会の力は発揮されています。研究会とともに情報処理学会の中心を担うべき技術応用運営委員会においても、その実質的な活動には研究会の協力が欠かせません。

以上のような流れの中で情報処理学会における研究会の責任はますます重くなってきていますが、それと同時に、研究会の活動の自由度もますます高くなってきています。たとえば、領域制が敷かれてからは、研究会の新設等は領域委員会における審議で行えるようになりました。最近の制度改正の結果、研究会の新設等の最終的な承認も調査研究運営委員会で行い理事会へは報告のみを行うこととなりました。また、たとえば従来は研究グループの活動期間は限られていましたが、現在はそのようなことはありません。研究会活動にとって不必要な制限はほとんどなくなったといっても過言ではないと思います。

研究会の編集によるトランザクションも、バイオ情報学のトランザクションが刊行され、6 誌を数えるに至っています。すなわち、情報処理学会の研究会は、希望すれば論文誌も自ら編集することが可能な「ミニ学会」としての自律性をすでに有しているということが出来ます。

ここで、少し領域制について説明させてください。情報処理学会の 36 研究会は 3 つの領域に分かれて属しています。すなわち、コンピュータサイエンス、情報環境、フロンティアの 3 つの領域があります。これらの領域の運営は、領域委員長、財務委員、担当理事および各研究会(および研究グループ)の主査からなる領域委員会が責

任を持って行っています。また、これらの領域委員会の上に調査研究運営委員会があり、理事会とのリエゾンを行いつつ研究会全体の活動の発展に努力しています。調査研究運営委員会は、各領域の委員長、財務委員、担当理事と、調査研究運営委員長および委員長の指名委員から成り立ちます。新しい制度においては、調査研究運営委員会の長には、教育界からの副会長がその任にあたることになりました。

領域委員会および調査研究運営委員会において、最も重要な役割を担っているのは、調査研究の担当理事です。調査研究の担当理事は3名おり、理事会において研究会の活動に対する責任を負っています。担当理事は各領域を担当し、領域委員長を兼ねることもあります。

新しい制度では、調査研究の担当理事を選ぶ際に、研究会の推薦により理事候補を出すことができるようになりました。この制度では、選挙母体による理事候補絞り込みの手続きにおいて、調査研究運営委員会（すなわち研究会）から直接的に理事候補を推薦することができます。選挙母体による理事候補絞り込みにはその他の候補も対象となりますが、今回の理事選挙においては、結果的に調査研究運営委員会からの推薦候補が無事に調査研究の担当理事となることができました。

言うまでもなく、以上の制度は、研究会の理事会における立場をより強固なものにし、研究会の自律性をさらに高める方向に働きます。しかし、それと同時に、学会における研究会の責任をより大きなものにしていくとも考えられます。このような制度を設けた理由はまさにここにあります。

情報処理学会が研究会なくしてあり得ないという状況において、研究会を支えるみなさまには、研究会から理事を出すことによって、研究会の発展とともに、情報処理学会の発展も一緒に考えていただきたいのです。たとえば、研究会は莫大な積立金を持っています。これはもちろん各研究会の運営のために積み立てられているものです。しかし、そのいくばくかを学会全体のために使う、ということはまったく考えられないことなのではないでしょうか。

情報処理の分野では、各分野に特化した小さな学会が作られる状況が多々ありました。そのような状況は現在でも続いてはいますが、言うまでもなく、情報処理の分野が結束するために、情報処理学会のような大きな学会が力を持つことがきわめて重要です。小さな学会ではなく、情報処理学会の研究会のもとで活動されているみなさまは、まさに、情報処理学会という大きな傘の重要性を認識されていることと思います。

理事会は決して研究会と対立するものではありません。理事会に研究会の代表を理事として送り出すことにより、

理事会はより身近なものになるはずですが、それは、とりも直さず、研究会の発展を学会全体の発展と重ね合わせることを意味しています。各々の研究会、それを支える一人一人の研究者・技術者が、自分の研究会の発展だけではなくて、どのようにすれば、情報処理学会、さらに、情報処理の分野全体を発展させることができるのか、ということを考える契機として、この制度を運営していただきたいと願っています。

(平成 18 年 7 月 4 日受付)

情報処理学会の新しい方向と研究会

中島秀之／公立はこだて未来大学

(調査研究運営委員長)

h.nakashima@fun.ac.jp

学会の新たな試みとして、今年度より研究担当副会長が調査研究運営委員長を兼ねることとなり、萩谷前委員長より引き継ぎました。理事会と研究会の距離短縮の試みはかねてより行われており、調査研究運営委員長を理事にするなどの動きがありました。今回の選挙では研究会の推す理事が立候補しましたが、その延長線上にある試みと受け止めています。

本稿では私の研究会に対するスタンスを少し書かせていただこうと思いますが、順序立てて書くと、前半で誤解を与える恐れがあるため、まず結論から書かせていただきます：大学や企業の研究部と、企業の事業部が、どちらがどちらに奉仕するでもなく、対等に共に利益を得る(WIN, WINの関係にある)学会にしたいと考えています。

さて、結論を先に言うおいた上で、具体的に何を考えているかを順序立てて説明したいと思います。

現在情報処理学会は企業の参画を積極的に促すための施策を行っています。IT フォーラムはその1つです。従来の狭い意味での大手情報機器メーカーのみならず、近年台頭しつつあるさまざまな分野でのIT活用企業を視野に入れた活動を始めようとしています。

実は私が前回事務になったときの選挙公約(選挙時に配られるのは各候補の公約でしたか?)は「研究者のための学会作り」ということでした。学会は研究者が自分たちの必要から作ったものだという考え方からです。それは今でも変わっていません。Peter DruckerはManagement Challenges for the 21st Centuryの中で「知識労働者は生産の手段(知識)を自分で有しているため、その活動のためには必ずしも従来の意味での会社組織を必要としないが、しかし別の意味で、組織が知識労働者を必要とする以上に組織を必要としており、両者は共生



関係にある」という主旨のことを書いています。学会とは、彼が書いた意味での組織の一形態です。情報処理に何らかのかたちで携わる人が、自分の活動を容易にするために参加し、組織しているのが情報処理学会です。ならば、研究者が GIVE の立場で、企業が TAKE の立場であるという前提はおかしいと思います。共に TAKE の立場で学会に参加しているはずで、TAKE するためには GIVE も必要ですが、目的は TAKE で、手段が GIVE です。

ここ数年で情報処理に関する社会的環境が激変し、研究者も企業も互いに GIVE AND TAKE が可能な時代に入ったと考えています。インターネットの例を出すまでもなく、情報技術は我々の社会の仕組みを変革させつつあります。情報処理研究にとっては新しい時代が到来したと言わねばなりません。私が学生だった頃には原理的には可能であるが速度や容量の点で決して実用にならないと思われていた技術が次々と実用に供されています。研究者がその理論を実地検証できる時代に入ったと言えます。ですから、従来の意味での研究フェーズ、実用フェーズといった考え方を改める必要があります。さらに、情報処理はニーズ先導ではなく技術先導の世界だと考えています。そのため、研究者が応用までを考える必要があるのです。

最近、JST 研究開発戦略センターから出た「科学技術未来戦略ワークショップ（電子情報通信系俯瞰 WS II）報告書」に SPIN という研究開発スキーマが提案されています（私もこの策定に加わりました）。これは＜研究開発＞、＜サービス提供＞、＜評価と仕様（価値）の見直し＞の3つのフェーズをまわす駆動力が必要だという提案です。技術開発のスパイラル・アップモデルが基本になっているのですが、（スパイラルではなく）SPIN と呼んだ理由は、個々のフェーズではなく、それらを回す駆動力に力点を置きたかったがためです。このモデルは他の研究開発分野にも当てはまると思いますが、特に情報処理の研究開発において重要だと考えています。研究者が考えた仕組みをサービスに供し、その知見からシステムの仕組みを再評価し、新しい研究テーマにつなげていくという仕組みが必要です。飛行機や自動車ではこのサイクルを回すのに数年から10年という単位が必要ですが、情報技



術においては1年程度で回せるのではないかと考えます。場合によっては研究者自身がユーザを兼ねて数日のサイクルも可能でしょう。

情報処理学会にはITフォーラムができ、その中にサービス・サイエンスフォーラムが立ち上がっています。service を日本的な「サービス」（つまり「付加価値」や「無償提供」の意味）ではなく、英語の「（システムの）運用・（道具の）提供」の意味で捉えるとき、情報処理システムの社会運用を考えるのはまさに情報処理学会の活動の中心にあるべきことではないでしょうか。「サービスサイエンス」では、日本人に狭い意味のサービスであるという誤解を与えるし、英語の方も Service science, management and engineering というように単なる客観科学ではなく、サービスを創りだすという意味を付加するためにややこしい表現になっています。私は「コト創り工学」と勝手に呼んでいます。

いずれにしても、研究者が中心となった研究会と実務家が中心となったITフォーラムが車の両輪となって学会を推進していくことを期待しています。そして、情報処理が今後の社会にとって重要な技術であると同時に重要な世界観なのであることを世に訴えていきたいと思っています。

（平成18年7月4日受付）

研究会活動のあらましと話題

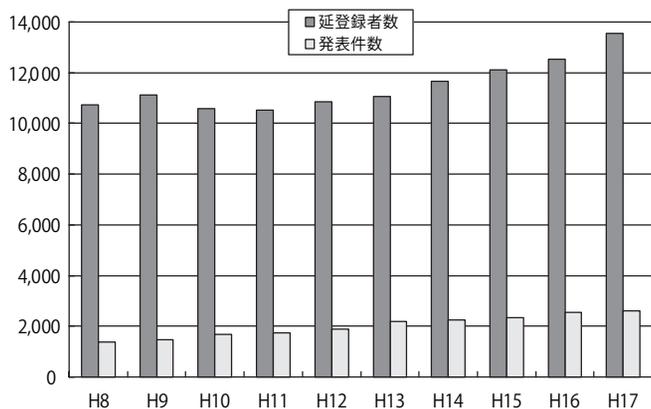
富田悦次／電気通信大学
（前調査研究担当理事（兼担））
tomita@ice.uec.ac.jp

◆研究会登録・発表の推移と現状

会員減が続いている学会の中において、その屋台骨を担う研究会活動に関しては、図-1のグラフに示されるとおり、研究会登録者数、発表件数ともに、年々ほぼ着実な伸びを示しています。

全36研究会は、コンピュータサイエンス（CS）領域（10研究会）、情報環境（IE）領域（15研究会）、フロンティア（FR）領域（11研究会）の3領域にグループ分けされ、平成18年6月時点における各研究会の会員数内訳は表-1のとおりです。この表から分かるように、いくつかの研究会は小学会に匹敵する規模の会員を擁した活発な研究活動を行っています。なおこのうち、組込みシステム研究会は、時代の要請に応じて、本年度より新しく研究グループから昇格スタートしました。

このほかに、情報環境領域では放送コンピューティング研究グループ、フロンティア領域ではネットワーク生態学研究グループ、さらに調査研究運営委員会直属で、



◆図-1 研究会登録・発表件数

福祉社会システム実務研究グループ、教育学習支援システム研究グループ、ナチュラルコンピューティング研究グループ(本年度新設)が柔軟に活動を行っています。

◆学生会員の研究会無料登録制度

学生会員の獲得育成は学会の将来の発展のためにも重要であり、益田前会長(現、学生会員育成委員会委員長)の下で積極的に検討・実施が進められました。その一環として、学生会員は1研究会に限って登録を無料にするとの制度が昨年度より開始されています。その効果として、平成18年6月時点の学生会員数1,999名に対して、52%の1,031名が研究会登録を行っており、今後益々の伸びが期待されます。学生会員でまだ研究会登録の済んでいない方は、せっかくの無料特典制度ですので、ぜひ早急にこの制度を活用してください。

◆山下記念研究賞受賞者数倍増

研究会や関連シンポジウムにおける優れた論文発表者に対しては、山下初代会長の御基金による、山下記念研究賞が、表-2のように授与されています。この基金に調査研究運営委員会から積み立て金を追加投入したことを機会に、本年度から山下賞の授賞は隔年から“毎年”授賞に変更して受賞者数は倍増しました。研究会等における発表者の方は、受賞の機会が増えたことに期待を膨らませてください。

◆若手会員奨励賞の制定

多くの研究会において、研究会独自の表彰制度などを各々立ち上げ、若手会員の育成に努めており、好評を博しています。それらを一層効果的にして優秀な若手会員を激励するために、筆者が委員長を担当していたコンピ

領域	研究会名	略称	延登録数	内学生会員数
CS	データベースシステム	DBS	578	59
	ソフトウェア工学	SE	616	35
	計算機アーキテクチャ	ARC	445	54
	システムソフトウェアとオペレーティング・システム	OS	410	53
	システムLSI設計技術	SLDM	375	20
	ハイパフォーマンスコンピューティング	HPC	533	71
	プログラミング	PRO	438	32
	アルゴリズム	AL	326	22
	数理モデル化と問題解決	MPS	384	28
	組込みシステム(H18年度新設)	EMB	272	10
IE	マルチメディア通信と分散処理	DPS	482	33
	ヒューマンインタフェース	HI	563	56
	グラフィクスとCAD	CG	395	34
	情報システムと社会環境	IS	292	15
	情報学基礎	FI	268	10
	オーディオビジュアル複合情報処理	AVM	203	8
	グループウェアとネットワークサービス	GN	365	33
	分散システム/インターネット運用技術	DSM	418	36
	デジタルドキュメント	DD	246	9
	モバイルコンピューティングとユビキタス通信	MBL	467	49
	コンピュータセキュリティ	CSEC	518	57
	高度交通システム	ITS	269	19
	高品質インターネット	QAI	157	5
	システム評価	EVA	156	5
ユビキタスコンピューティングシステム	UBI	348	47	
FR	自然言語処理	NL	632	57
	知能と複雑系	ICS	411	26
	コンピュータビジョンとイメージメディア	CVIM	653	34
	コンピュータと教育	CE	604	48
	人文科学とコンピュータ	CH	333	15
	音楽情報科学	MUS	398	37
	音声言語情報処理	SLP	339	19
	電子化知的財産・社会基盤	EIP	205	8
	ゲーム情報学	GI	270	19
	エンタテインメントコンピューティング	EC	135	28
	バイオ情報学	BIO	149	21
延登録数合計			13,653	1,112
研究会登録者数(名寄せ後)			6,304	1,031

◆表-1 研究会登録者数(平成18年6月20日)



DBS
SE
ARC
OS
SLDM
HPC
PRO
AL
MPS
EMB
DPS
HI
CG
IS
FI
AVM
GN
DSM
DD
Prologue
MBL
CSEC
ITS
QAI
EVA
UBI
NL
ICS
CVIM
CE
CH
MUS
SLP
EIP
GI
EC
BIO

年度	前年度研究会 総発表件数	受賞総数
H6 年度	1,211	25
H7 年度	1,342	24
H8 年度	1,457	9
H9 年度	1,546	19
H10 年度	1,635	13
H11 年度	1,686	19
H12 年度	1,759	14
H13 年度	1,823	22
H14 年度	2,186	20
H15 年度	2,218	27
H16 年度	2,331	19
H17 年度	2,534	28
H18 年度	2,609	57
計	24,337	293

表-2 山下記念研究賞受賞者数

ユーサイエンス（CS）領域委員会において、若手会員のためのCS領域奨励賞を制定し、平成18年度より授賞を開始しました。この賞を新しく制定した理由は、前記山下賞受賞者の中に占める若手会員が少数にとどまっていることがまず第1です。したがって、本賞の授賞対象者は発表年度当初において28歳以下の会員と限定しています。さらには、本奨励賞の対象は必ずしも研究論文発表だけにとどまらず、「情報処理」に関する優れた実績に対しては、幅広い立場から積極的に表彰を行おう、ということ新しい賞制定のもう1つの理由と考えています。本奨励賞は、CS領域の多くの研究会が主催・協賛として加わったSACIS2006併設企画「グリッドチャレンジ2006」において優秀成績をあげた2名の大学院学生に対し、平成18年5月に第1回目の授賞を行いました。また、CS領域における前年度の優れた研究会等発表に対し、平成18年7月に計11件のCS領域奨励賞の授賞が決定されました。さらに、8月にはCS領域協賛の「スーパーコンピューティング・コンテスト2006」において優秀な成績を修めた高校生チーム（1チーム）に、本奨励賞授賞が予定されています。

なお、本奨励賞はCS領域に限定して考えようということでは毛頭なく、学会全体のモデルケースを樹立すべくスタートしたものであり、改善すべき点は改善して、学会全体の賞へと発展していくことを期待しています。

研究会論文誌(トランザクション)の発行

研究会活動を述べるにあたり、安西会長（当時、調査研究運営委員長）の主導の下に始められた研究会論文誌にぜひ触れたいと思います。これは、学会論文誌（ジャーナル）とは別の切り口で、研究会が主体的に企画・刊行している論文誌であり、これまでの「論文誌プログラミング（PRO）」（責任研究会：PRO）、「論文誌数理モデル化と応用（TOM）」（同：MPS）、「論文誌データベース（TOD）」（同：DBS, FI, 電子情報通信学会データ工学専門委員会）、「論文誌コンピュータビジョンとイメージメディア（CVIM）」（同：CVIM）、「論文誌コンピューティングシステム（ACS）」（同：HPC, ARC, OS, PRO）に、さらに「論文誌バイオ情報学（BIO）」（同：BIO）が平成18年度より新しく加わりました。このうち、「論文誌バイオ情報学」は英文論文のみとしています（なお、これに限らず、学会の全英文論文はオンラインジャーナル「Digital Courier」に掲載され、全世界にオープンに発信されています）。

これら研究会論文誌の最大の特徴の1つは、その査読処理の迅速性にあり、研究会論文誌により多少の相違はありますが、投稿から採択決定までに早ければ1カ月以内、平均で2カ月あまり程度、などの実績を挙げています。この迅速性は、特に期限対応に迫られている大学院博士課程の学生さんには非常に貴重な存在であり期待されています。これは、担当研究会の並々ならぬ努力が注がれていることの賜物ですが、これが逆に関係研究会の大きな活性化にもつながっています。

むすび

上記のほか、研究会はFIT、全国大会の企画・運営や論文・記事の執筆、査読など学会の基幹部分を担っており、また、産官学の貴重な交流の場を提供しています。学会員の皆様には、このような研究会活動にぜひ積極的に加わって大いに楽しみ、多くの収穫を得ていただくことを切望しています。

なお、上記詳細につきましては、情報処理学会Webページの中「研究会」（<http://www.ipsj.or.jp/09sig/kenkyukai.html>）の記述をご覧ください。この中には、インターネット、Eビジネス、セキュリティ等のトピックから関連研究会、研究グループを探し出すための「ホットトピックス」（<http://www.ipsj.or.jp/09sig/kennkyukai/topics.html>）のページも用意されています。

（平成18年7月26日受付）